

施策名：循環を基調とする地域社会の構築

事業名	担当課・室名	ページ
3R普及推進事業	うつくし作戦推進課	1 / 6
廃棄物不法投棄防止対策事業	廃棄物対策課	2 / 6
産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業	廃棄物対策課	3 / 6
大気環境監視推進事業	環境保全課	4 / 6
生活排水処理施設整備推進事業	公園・生活排水課	5 / 6
豊かな水環境創出事業	環境保全課	6 / 6

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	3R普及推進事業		事業期間	平成22年度～平成 年度	政策区分	恵まれた環境の未来への継承～おおいたうつくし作戦の推進～
					施策区分	循環を基調とする地域社会の構築
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	うつくし作戦推進課	評価者	うつくし作戦推進課長 梶原 浩

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	廃棄物の発生抑制(リデュース)・再利用(リユース)・再生利用(リサイクル)の3Rの取組が着実に進み、ごみの排出量は削減されてきている。今後、資源の消費を抑制し、環境への負荷が低減されるよう3Rの取組をさらに強化し、循環型社会づくりを進めることが課題となっている。	事業の目的	リデュース、リユース、リサイクルの3Rを通じた循環型社会の構築を推進するため、県民に対して周知・啓発を進める。また、レジ袋無料配布中止について、事業者、消費者、行政が一体となって県民への啓発を行うとともに参加事業者の拡大を図る。さらに、廃棄物を原料とするリサイクル認定製品について、制度の周知と利用拡大を進める。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①3Rの普及啓発 30・10運動の推進、九州食べきり協力店・応援店の募集、修理屋情報の提供、リユース食器・マイボトルの利用促進、3Rイベント開催、新聞広報等による重点広報等 ②レジ袋無料配布中止の推進 参加事業者の拡大、新聞等による啓発 ③リサイクル認定製品認定制度の推進 認定製品の認定・更新、溶出試験の実施 委託先：(株)住化分析センター	①	3,322	総コスト	36,756	36,437	28,907
	②	2,432	事業費	6,756	6,437	8,907
	③	2,362	(うち一般財源)			
	④		人件費	30,000	30,000	20,000
	計	8,116	職員数(人)	3.00	3.00	2.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価		
	リユース容器を貸出したイベント数(件)	目標値		10	10	10		41%	大分県リサイクル認定製品認定数【累計】(件)	目標値		279	297			29%	a
実績値			18	16			実績値				340						
達成率			180.0%	160.0%			達成率				121.9%						
レジ袋削減協定参加事業者拡大のための未参加事業者への訪問回数【累計】(回)		目標値			2	4		30%		目標値							
		実績値			3					実績値							
		達成率			150.0%					達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
レジ袋年間削減枚数【累計】(百万枚)	目標値		604	686	768		a	事業者、消費者団体、行政が連携し、平成21年6月から県内全域の食品スーパー等において取組を開始。今年度のレジ袋削減枚数は約7,799万枚であり、ごみの減量等に一定の効果をあげている。
	実績値		598	676				
	達成率		99.0%	98.5%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> レジ袋削減協定参加事業者の拡大 新たなライフスタイル提案による3Rの推進 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> レジ袋削減協定参加事業者の拡大に向けた取組の拡大 マイバック利用促進に向けたコンビニエンスストアとの連携の強化 「もったいない」をキーワードとした新たなライフスタイルの提案による3Rの推進 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	廃棄物不法投棄防止対策事業		事業期間	平成17年度～平成 年度		政策区分	恵まれた環境の未来への継承 ～おおいとうつくし作戦の推進～	
	A			事業実施課(室)名	廃棄物対策課		施策区分	循環を基調とする地域社会の構築
総合評価	継続・見直し		事業実施課(室)名	廃棄物対策課		評価者	循環社会推進課長 森下 昌勅	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大規模な不法投棄事案は減少傾向にあるものの、未だに不法投棄は後を絶たない。	事業の目的	不法投棄廃棄物の撤去を実施するとともに、啓発活動や監視活動等を行い不法投棄の再発防止を図る。
-------	---------------------------------------	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①市町村不法投棄防止対策費等の補助・支援 市町村の不法投棄防止対策費等(啓発・監視・撤去)事業費助成(18箇所)	①	30,000	総コスト	73,667	58,892	64,276
②不法投棄防止の重点監視対策 不法投棄防止用フェンスの設置(40m×9箇所)	②	12,712	事業費	63,667	48,892	54,276
③不法投棄廃棄物適正処理対策 地域の美観を損なう不法投棄廃棄物の撤去(16箇所) 委託先：(一社)大分県産業廃棄物協会	③	10,000	(うち一般財源)			
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	52,712	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価		
	補助事業実施箇所数(箇所)	目標値			18	18		57%	不法投棄廃棄物の撤去(箇所)	目標値	16	18	16		19%	a	
実績値			18			実績値	17			16							
達成率			100.0%			達成率	106.3%			88.9%							
不法投棄防止設備・機器の設置数(箇所)		目標値		12	12	12	24%										
		実績値		10	9												
		達成率		83.3%	75.0%												

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
不法投棄箇所数(箇所)	目標値		71	64	63		a	不法投棄廃棄物の未然防止や撤去等の取り組みにより、県内の景観及び環境の保全を図ることができた。
	実績値		69	68				
	達成率		102.9%	94.1%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・不法投棄撲滅に向けた県民意識の醸成	今後の事業方針 ・引き続きフェンス等による不法投棄の未然防止、産廃監視員等による監視対策を実施 ・平成29年度については、収集運搬車両に対する検問の実施など、啓発分野の取組みを強化				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業		事業期間	平成18年度～平成 年度		政策区分	恵まれた環境の未来への継承 ～おおいとうつくし作戦の推進～				
	A			事業実施課(室)名	廃棄物対策課		施策区分	循環を基調とする地域社会の構築			
総合評価	継続・見直し		事業実施課(室)名		廃棄物対策課		評価者	循環社会推進課長 森下 昌勅			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内に処理施設を整備することにより、不法投棄の防止や適正処理の推進に努める必要があるが、処理施設の整備に対して、生活環境の変化に不安を感じる周辺住民の理解が得られない場合があり、必要な基盤整備に支障が生じる。	事業の目的	産業廃棄物処理施設の整備を進める中で、処理施設の周辺環境整備や住民の利便性向上に寄与する施設の設置を行うことにより、周辺住民の生活環境の変化に対する不安感や不信感の解消を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①産業廃棄物処理施設周辺の環境整備 処理施設周辺の環境整備及び周辺住民の利便に供する施設の整備に対する助成 搬入道路(市道等)の舗装補修(6件)	①	26,000	総コスト	20,252	25,307	41,000
	②		事業費	18,252	23,307	39,000
	③		(うち一般財源)			
	④		人件費	2,000	2,000	2,000
	計		26,000	職員数(人)	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
			目標値	実績値	達成率					目標値	実績値	達成率			
補助事業実施箇所数(箇所)		100%	2	2	2		100%			2	2	2			a
			4	6		4				6					
			200.0%	300.0%		200.0%				300.0%					
			目標値							目標値					
			実績値							実績値					
			達成率							達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果		
			目標値	実績値	達成率				目標値	実績値
補助事業実施箇所数(箇所)		a	2	2	2		a	処理施設への搬入ルートである道路補修や待避所の設置により、周辺住民の安全性の確保が図られ、施設周辺の環境整備及び住民の利便性の向上に寄与することができた。		
			4	6		4			6	
			200.0%	300.0%		200.0%			300.0%	

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・地域事情や周辺住民からの要望の正確な把握	今後の事業方針 ・引き続き市町村や関係機関との連携強化や情報共有により、実施箇所の掘り起こしを実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	大気環境監視推進事業		事業期間	平成25年度～平成 年度		政策区分	恵まれた環境の未来への継承 ～おおいたうつくし作戦の推進～		
						施策区分	循環を基調とする地域社会の構築		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	環境保全課		評価者	環境保全課長 中西 健二		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	PM2.5等大気汚染物質については、県内での発生や大陸からの移流によるなど発生源が様々あり、また、その割合等も不明である。	事業の目的	大気汚染物質であるPM2.5の成分分析を実施し発生源等の推定を行い、今後の発生源対策の検討に資することを目的とする。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①大気汚染常時監視テレメータシステムの更新 老朽化した現在のシステムを更新し、地図情報やグラフ情報を加えた県民へのわかりやすい情報を提供 ②PM2.5の成分分析 PM2.5の成分分析機器を整備し、成分分析を実施、データ解析を行い発生源を推定 ③九州各県と連携した越境汚染影響調査 越境大気汚染の影響を調査するため、九州各県と連携して、越境汚染の指標項目(乾性沈着成分)を調査	①	33,543	総コスト	63,454	36,791	14,134
	②	2,211	事業費	49,454	22,791	4,134
	③	1,900	(うち一般財源)	10,536	17,087	3,682
	計	37,654	職員数(人)	1.40	1.40	1.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	大気汚染常時監視テレメータシステムの追加機能数(項目)		目標値		5					89%	乾性沈着成分の調査項目数(項目)		目標値	16	16		
		実績値		5							実績値	16	16				
		達成率		100.0%							達成率	100.0%	100.0%				
PM2.5の調査項目数(項目)		目標値		46	46	46		6%			目標値						
		実績値		46	46						実績値						
		達成率		100.0%	100.0%						達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
	PM2.5環境基準達成日率(%)		目標値		96.7	96.9	97.0			a
		実績値		98.0						
		達成率		101.3%						

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> PM2.5の成分分析のデータ不足(精度向上のため、データの蓄積が必要) PM2.5に関する科学的知見の不足 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> PM2.5の成分分析の継続 国や自治体と連携したPM2.5成分分析の解析手法の検討 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	生活排水処理施設整備推進事業		事業期間	昭和59年度～平成 年度		政策区分	恵まれた環境の未来への継承～おおいとうつくし作戦の推進～			
						施策区分	循環を基調とする地域社会の構築			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	公園・生活排水課		評価者	公園・生活排水課長 藤崎 裕司			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成27年度末の本県の生活排水処理率は73.6%で、全国平均89.9%（全国44位：東日本大震災の影響で福島県は調査対象外）、九州平均84.5%（九州最下位）と比べて低い状況である。	事業の目的	本事業で生活排水処理施設整備推進事業交付金等を市町村に交付することにより、生活排水処理率を向上し、河川等の水質や生活環境を改善する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①生活排水処理施設整備推進事業交付金 下水道事業等を実施した市町へ交付金を交付（13市1町）	①	200,718	総コスト	397,071	409,952	469,566
②浄化槽設置整備事業（補助金） 住民への合併処理浄化槽設置補助を行った市町へ補助金を交付（13市3町）	②	163,222	事業費	379,071	391,952	451,566
③農業集落排水事業 補助金の交付（6市）	③	24,315	（うち一般財源）	356,601	360,862	390,266
④漁業集落排水事業 補助金の交付（1市）	④	7,000	人件費	18,000	18,000	18,000
	計	395,255	職員数（人）	1.80	1.80	1.80

活動指標	指標名（単位）	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成 （37年度）	評価 割合	指標名（単位）	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成 （37年度）	評価 割合	評価
	下水道事業等補助金の交付市町数	目標値 実績値 達成率		14 14 100.0%	14 14 100.0%	14		51%	農集補助金の交付市数	目標値 実績値 達成率	5 5 100.0%	6 6 100.0%	5		
浄化槽設置事業補助金の交付市町数	目標値 実績値 達成率		16 16 100.0%	16 16 100.0%	16		41%	漁集補助金の交付市数	目標値 実績値 達成率		1 1 100.0%	1		2%	

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名（単位）	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成 （37年度）	評価	事業の成果
生活排水処理率（%）	目標値		73.1	74.8	76.4	90.0	a	平成27年度の生活排水処理率の対前年伸び率は、1.3ポイントであり、同時期の全国平均の伸び率0.4ポイント（H26：89.5%→H27：89.9%）を上回っている。 国調査の公表時期が翌年9月以降となるため、評価は平成27年度実績を採用。
	実績値		73.6					
	達成率		100.7%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 本県の遅れている生活排水処理率向上のためには市町村の主体的な取組が不可欠 県民への水環境に対する啓発活動の強化 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 生活排水処理率をさらに高めるため、完成までに長期間を要する下水道区域から合併処理浄化槽区域への変更等、整備手法の見直しを市町に促すなど取組を強化 市町村と連携した地域イベントを行うことにより、県民の生活排水対策の意識を向上 小学校出張教室を開催し、小学生に生活排水対策の重要性を啓発 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	豊かな水環境創出事業		事業期間	平成26年度～平成28年度		政策区分	恵まれた環境の未来への継承～おおいとうつくし作戦の推進～			
						施策区分	循環を基調とする地域社会の構築			
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	環境保全課		評価者	環境保全課長 中西 健二			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	近年、河川の水環境基準達成率は概ね横ばいで推移しているが、県民から一部の河川では「汚れている」「昔は魚が泳いでいた」等の声があり、現状の水質データと県民の意識に乖離がある。また、水環境保全活動はNPO等により行われているが、活動が特定の住民や地域に限定され、拡がり不十分である。	事業の目的	4つのモデル河川(筑後川、大分川、大野川、犬丸川)で流域住民が主体となる流域会議(26年度設立)を設立し、流域住民が、取組事項等を定め、各流域に応じた水環境保全活動を展開していくことで、流域住民が満足する豊かな水環境の創出を目指す。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①流域別の取組 「筑後川」：水質指標「清流度」の測定、「筑後川上流みずのわ会議」の開催による啓発 「大分川」：外来魚駆除、フォーラム開催による地元住民への啓発【大分川】 芹川での魚類生態・水質調査の実施【芹川】 「大野川」：源流の碑の補修、構成団体による活動の継続 「犬丸川」：こども調査隊の活動、「五十石川生物調査」、シニア語り部会とこども達の交流	①	6,215	総コスト	20,011	20,031	
	②	3,758	事業費	8,011	8,031	
	③		(うち一般財源)			
	④		人件費	12,000	12,000	
②モデル河川共通の取組 新聞広報、「山～川～海」水循環の視点からの取組、他流域との交流、事業場の排水対策の啓発指導、生活排水対策の普及啓発	計	9,973	職員数(人)	1.20	1.20	

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	評価
	モデル河川での流域会議、連絡会議開催回数(回)	目標値		6	8		8	62%	目標値						a
実績値			8	9		9	実績値								
達成率			133.3%	112.5%		112.5%	達成率								
県とモデル4河川流域住民が協働で実施した水環境保全活動(回)		目標値		32	40		40	38%	目標値						
		実績値		44	44		44		実績値						
		達成率		137.5%	110.0%		110.0%		達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
豊かな水環境満足度(点) (流域会議の構成員を対象とした地域の河川環境に関するアンケート調査：5点満点)	目標値		3.1	3.2		3.2	a	今年度も、モデル4河川の流域会議の活動や住民による水環境保全活動実績が去年までの回数を保っており、取組が着実に浸透している。 ※27年度から、流域会議の構成員に地域の河川環境に関するアンケート調査を行っている。
	実績値		3.2	3.2		3.2		
	達成率		103.2%	100.0%		100.0%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 流域会議の自立 活動の維持・発展 上下流と連携した活動 	今後の方向性	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止 </div>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業「豊かな水環境保全推進事業」において、各流域の課題に対する専門的助言の提供、若い世代の参加者を拡大する取組支援を実施